



Title	1930 年代イギリス統治下のキプロスにおける教育政策：歴史教科書の作成と大学設立の試み
Author(s)	花田, 光輝
Citation	アジア太平洋論叢. 2025, 27(1), p. 29-44
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/100867">https://hdl.handle.net/11094/100867</a>
rights	This article is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 1930年代イギリス統治下のキプロスにおける教育政策 —歴史教科書の作成と大学設立の試み—

## Educational Policy in Cyprus under British Rule in the 1930s The Creation of History Textbooks and the Establishment of Universities in Cyprus

花田光輝\*  
HANADA Koki

### Abstract

In the 1930s, Britain developed new history textbooks and planned to establish a university in Cyprus to counter the rise of nationalism. These efforts were aimed at curbing the spread of nationalism through education and maintaining British cultural influence. This article highlights the importance of these two projects, which have received little attention.

**Keywords:** キプロス、民族主義、植民地支配、教育

### I はじめに

本論文は、1930年代のイギリスによるキプロス植民地支配の中でみられた、現地住民を「イギリス臣民」<sup>(1)</sup>として統合しようする2つの取り組みに着目し、その計画の重要性と歴史的意義を明らかにしようとするものである。

本論文の舞台であるキプロス<sup>(2)</sup>は、20世紀後半になるまで目立った民族紛争が見られない場所であった。しかし、1878年のイギリス支配開始以後、「ギリシア人」<sup>(3)</sup>と「トルコ人」の民族主義が高揚し、1950年代になると武力行使をともなう民族対立に発展した。この対立は1960年のキプロス独立以後も収まることなく続き、1974年に国家は南北に分断され、この分断は現在も続いている。このように、イギリス統治時代に始まった民族主義の活発化は、現在に続くキプロス紛争の起源なのである。

これまでの先行研究では、イギリス植民地支配のもとで起きたこれらの民族主義の高揚の原因として、イギリスが植民地支配開始後に導入した「分割統治」と、イギリスの管理外に置かれて続けた「ギリシア人」「トルコ人」の自治的な学校教育が原因であったという2つの原因が指摘されてきた。

1つ目の「分割統治」が起源となったという主張は、イギリス統治開始に伴って導入された民族を単位とする議会制度が、各民族間の政治的対立を助長し、それらが後の民族主義の高まりにつながっていったというものである。

1878年の統治開始以後、イギリスはギリシア正教徒を「ギリシア人」、イスラム教徒を「トルコ人」という異なる民族に分類し、キプロスの中央議会にあたる立法議会や各地の地方議会において、民族ごとに議席を割り当てる議会制度を導入した<sup>(4)</sup>。こういったイギリスの分割統治は、これまで住民がそれぞれ持っていた宗教に基づく共同体意識を、より政治的な意味を強くもつ民族主義的な意識に変化させ、民族対立の構図を公的な場に定着していくきっかけを提供了<sup>(5)</sup>。

しかし、1927年には「ギリシア人」と「トルコ人」の議員が共同で政府に反発し、予算を廃案にするなど、民族を超えた協力が見られた。つまり、1930年代以前の時代において、このような議会における分割統治は必ずしも成功したとは言えず、「ギリシア人」と「トルコ人」の関係に決定的な対立を生み出したとも言い切れないものである。

もう1つの主張は、民族主義活発化の原因がイギリスの管理の外に置かれた民族ごとの自治的

\* 広島県立広島歴史学園高等学校 地理歴史・公民科 教諭

な学校教育にあったというものである。

イギリス支配開始から 1920 年までの期間において、イギリスはこれまでの宗教別の学校教育に介入しなかった。そのため、オスマン帝国時代から続く学校教育制度が長く維持され続けることになった。イギリスは、各民族が独立した教育委員会をもつことや独自に決定した内容で教育を行うことを認めており、その結果、それぞれの学校現場では、これまでと同様に宗教ごとに異なる教育内容が教えられ続けた。特に、言語教育と歴史教育は、それぞれのナショナル・アイデンティティの獲得に大きく貢献することとなった。

また、当時のキプロスには大学が存在しなかったため、学生たちはアテネやイスタンブールに留学し、現地でギリシアやトルコのナショナリズムを学び、教員となってキプロスに戻ることで民族主義を島内に広げる役割を担った。

このように、イギリス統治下のキプロスにおける教育政策のあり方が、「ギリシア人」「トルコ人」の民族主義活発化へとつながる大きな要因となっていたのである。

こういった状況に対処するため、1920 年以降のイギリスは教育に対する介入を開始する。特に 1931 年にニコシアで起こった反英暴動以後、イギリスは学校教育に対する介入をこれまでにないほど強め、1935 年には、島内の全ての小学校において英語教育とイギリスで作成された教科書を使用した歴史教育が開始され、中等教育においてもこれまでの民族ごとの教科書に代わる歴史教科書の作成が計画された。

この他にも、同時期のイギリスは、キプロスを含む近東<sup>(6)</sup>に新しい大学を設立することを計画していた。これによって、植民地の現地教育を担う学校教員をイギリスの管理下で育成することが可能になり、島外のナショナリズムの影響を教育現場から排除することができると思ったのである。また、イギリスは、当時低下しつつあった近東におけるイギリスの文化的影響力を維持するためにも、大学設立は必要であると考えていた。

しかし、これら 2 つの計画は、実現しないまま 30 年代末に中止されてしまう<sup>(5)</sup>。歴史教科書の作成計画と大学設立構想双方ともに、各民族の学校での教育内容や学校教員を排除し、イギリスの提供する教育内容を通じて、キプロスの人々に対して、民族を超えてイギリス臣民としての共通のアイデンティティを育成する重要な試みとなるはずだった<sup>(7)</sup>。

このように、これまでの先行研究では、「教育を通して、イギリスが現地住民をイギリス臣民として統合しようとしたのか」という課題について、1930 年代に行われた歴史教科書の作成計画と大学設立構想が持つ歴史的意義を十分に明らかにしてきたとは言い難い<sup>(8)</sup>。

よって、本論文は、1930 年代のキプロス植民地支配の中でみられた、現地住民をイギリス臣民として統合しようとした歴史教科書の作成と大学設立構想の 2 つの計画に着目し、植民地ナショナリズムの一類型の起源と特徴を明らかにしたい。

## II イギリス支配の転換

### 1. 消極的な教育介入の背景

植民地支配の開始から 1920 年代までのイギリスは、現地の教育に対して積極的な介入を示さなかった。そこには、キプロスの地政学的重要性の変化が大きく影響した。

1878 年、約 300 年間続いたオスマン帝国のキプロス支配は終わりを告げ、イギリスの支配下に移ることになった。この頃のイギリスは、1878 年のサン・ステファノ条約締結以後高まっていたロシアの南下に対抗するべく、スエズ運河の北に位置するキプロスの領有をイギリスは地政学的に重要であると考えていた。

一方のオスマン帝国も、ロシアの南下を防ぐためイギリスの協力を必要としており、イギリスにキプロスの支配を委譲することはオスマン帝国にとっても有益な選択であった。こうして、1878 年に両国間でキプロス協定 (The Cyprus Convention) が締結され、イギリスの租借地となつた。当時のキプロスは、イギリスにとって地政学的に重要な場所だったのである<sup>(9)</sup>。

しかし、1882 年にエジプトがイギリスの勢力下に移ったことで、キプロスが保持していた地政学的な重要性は大きく低下した。また、キプロスには利益を期待できる主要産業は特に無いため、イギリスにとってこの島を領有するメリットを見いだせない場所へと変化したのである。このような事情と財政的制約から、イギリスは学校制度をそれぞれの宗教グループに任せること

とで、住民との余計な対立を回避し、加えて、財政的な支出も避けようとする消極的な方針を採用することになったのである。

一方で、このようなイギリスと現地社会との関係は、イギリスが現地の教育に積極的に介入しないことでお互いにとってメリットを得られる共存関係でもあった<sup>(10)</sup>。

しかし、こういったイギリスの管理の外に置かれた民族ごとの学校教育を通じて、民族主義が島内に浸透し、「ギリシア人」の一部は、ギリシア本国との統合を目指す運動であるエノシス (Enosis) を主張するようになっていくのである<sup>(11)</sup>。

## 2. 教育介入のはじまり

1920 年代以降のイギリスは、エノシスが、半ば放任されていた教育現場を通じて「ギリシア人」に拡大しつつあることに対して警戒を強めていた<sup>(12)</sup>。そのため、1920 年の初等教育法が制定され、「ギリシア人」「トルコ人」双方の教育現場に対する介入がはじまった。

この方針転換の背景には、先に述べたエノシスの高まりに対抗する必要が生じたことに加えて、再びキプロスのもつ地政学的重要性が高まったことが挙げられる。1914 年に第一次世界大戦が始まると、イギリスはキプロスにおけるオスマン帝国の宗主権を否定した。大戦後、戦勝国となったイギリスは、パレスチナ、トランシヨルダン、イラクを領有することになった。加えて、1923 年のローザンヌ条約でトルコ共和国がキプロスの支配権を放棄したことをうけ、1925 年にキプロスは直轄植民地となった。

こうして、キプロスは、1922 年にエジプトが独立を達成したこともあり、これまでの曖昧な位置づけから正式な植民地へと変化し、イギリスの中東支配を支える重要な拠点となった。こうした事情のため、イギリスは、これまで以上にキプロスを安定的に支配する必要性が生じたのである。

1923 年と 1929 年、初等教育法が改正され、教育に対する介入が強化されると「ギリシア人」は反発を強めた。一方、イギリスに協力的と考えられていた「トルコ人」の間でも、1920 年代末になると、彼らのアイデンティティが宗教的なものからナショナルなアイデンティティへと変化はじめていた。一部の学校がトルコ・ナショナリズムを受け入れ、トルコ共和国が定めた教科書、カリキュラムで学ぶことを通じて、新生のトルコ共和国と同じナショナル・アイデンティティが浸透していった。

当時のキプロスは、1920 年代はじめから続く慢性的な不作や 1929 年の世界恐慌による経済不況が重なり、住民の生活がさらに不安定になったことによってイギリス統治への不満が強まっていた。このような状況にも関わらず、イギリスは本国での大胆な人員削減や諸経費の削減要求があったこともあって、住民への積極的な支援を行わなかった。

こうして、1931 年、ついにニコシアでキプロス住民の反英暴動が発生した<sup>(13)</sup>。8人の主教の呼びかけに賛同した人々に加えて、イギリスへの経済的、政治的不満を抱えた群衆が参加し、政府庁舎を破壊した。これまで平和であったキプロスで起きたこの暴動は、キプロス植民地当局に大きな衝撃を与え、その支配の安定化のための改革の必要性を生じさせた。

## 3. 権威主義の時代 (1931-1939 年)

1931 年の暴動以後、イギリスは戒厳令を敷き、政治政党禁止、市町村選挙廃止、立法議会廃止など、民衆の政治参加を認めず、全ての政治決定権を総督が独占する権威主義的な統治を開始した。他国のイデオロギーの拡大をより一層警戒したため、多くの新聞が発行禁止となり、ギリシア国旗、並びにトルコ国旗の掲揚も禁止された。1933 年の初等教育法改正では、キプロス総督が島の初等教育を全面的に管理することとした。各民族の教育委員会はただの諮問機関となり、これまで不可能だったイギリスのカリキュラムへの介入も可能になり、これまで教えてきたギリシア史など民族主義の要素を含む教育内容は禁止された。また、植民地支配開始以来ずっと導入がためらわれてきた英語教育が、1935 年以降に島内の全ての小学校で実施された。

このようなイギリスの権威主義的な政治と伝統的教育システムへの積極的介入は、当時キプロス総督を務めたパルマー<sup>(14)</sup>が引退する 1939 年まで継続され、教育を通じてイギリス臣民としてのアイデンティティを住民に浸透させることが目指されたのである。

### III 1930年代の歴史教科書の作成

#### 1. 目的

イギリス植民地省で 1935 年に作成された「キプロスにおけるイギリスの政策」という覚え書き<sup>(15)</sup>には、1878 年から 1934 年までのキプロス統治の総括が行われ、これまでのキプロス支配の問題点とともに、イギリスがこれから目指すべき方向性が示されていた。

この公文書の中で注目すべきは、1931 年の暴動が起きた背景についての分析である。「ギリシア人」の聖職者や政治家は、「イギリスとの協力よりもギリシアとの協力の方がより利益を得られる」と考えており、イギリスがこれらの民族主義に対抗できなかつた理由として、「彼らの思想に対抗する、いかなるプロパガンダもイギリスがもつていなかつたことが大きい」と結論づけているのである。また、「今後、イギリスは、キプロスをいかなる外国勢力にも引き渡すつもりはない」と述べ、「イギリス領としての島の発展を脅かす民族統一主義者の影響に対抗するには、イギリスの優位性を持続的かつ妥協なく主張することが必要であることは明らかである」と決意を込め締めくくられている。

以上の内容から、1935 年以降のキプロス支配において、民族主義に対抗するためには、イギリスのプロパガンダによって住民のイギリス臣民としての意識を涵養することが必要であると、イギリスが考えていたことがわかる。また、この時期の改革を指揮した中心人物となつたのは、1933 年からキプロス総督となつたパルマーであった。彼は、民族主義に対抗するためにはキプロスの教育制度の徹底的な改革が必要で、それこそが、「キプロス人」を良きイギリス臣民とするために重要であると考えていた。そのため彼は、民族主義につながる教育内容の排除をすすめるとともに、1935 年には島内のすべての初等・中等学校において英語教育を導入し、教育を通じてイギリス臣民としてのアイデンティティを育成しようとしていた<sup>(16)</sup>。これに加えて、彼のイニシアチブで中等教育における新しい歴史教科書の作成と、近東における大学設立構想が立案され、イギリスの求心力回復にむけた取り組みが検討されることとなつた。

そのため、まず 1935 年に 6 年制の初等教育の 3・4 年生と、5・6 年生でイギリスの教科書を使った歴史の授業が導入され、5・6 年生では、広くイギリス植民地で使われていた歴史教科書である **LANDMARKS OF WORLD HISTORY** が使用された。

一方、6 年制の中等教育で使用する歴史教科書は、1935 年時点ではまだ存在しなかつた。そのため、パルマーはキプロスの全ての中等学校で使用でき、一般の人々にも手軽な価格で購入できる、有用で簡略な歴史教科書の作成を計画することとなつた。

#### 2. 出版計画の中止

1936 年以降、この計画実現に向けた検討が重ねられ、1939 年には、この新しい歴史教科書の作成をキプロス在住イギリス人、フィリップ・ニューマン (Philip Newman) に依頼することになった。しかし、この計画は中止されてしまう。

これまでの先行研究においては、発行部数 900 冊以上の販売数が確保できないと利益が望めないこと、キプロスのガイドブックなど一般書籍として似たような書籍が出版される可能性があること、印刷所の不足、ギリシア系住民の政治的・社会的反発が高まることへの懸念、一般向けと学校教科書のどちらを対象に作成するかの意見の相違、さらに、1939 年に教科書計画の中心人物だったパルマーが引退したことなどが、中止となつた原因として挙げられている。

しかしながら、歴史教科書作成が中止に至つた背景はこれだけではない。具体的には、民族主義の影響を抑えることはテキストを変えるだけではなく、教える教師の姿勢が重要であり、根本的に教科書だけで問題は解決できないという指摘や、英語が十分に理解できない現地の人々に、どうやってさらに高度な歴史的概念を理解させるのかという、現実主義的な困惑があつた。

加えて「キプロスの教師だけでなく、キプロスの教育を受けた上流階級は一般に、強制的に読まされる以上の文章はめったに読まない」などの指摘のように、現実問題として、現地の人々に対して教育活動を効果的に実施していくために必要な知的基盤や、新しい教育内容を積極的に受け入れる姿勢ができていないことへの不安が見えてくるのである<sup>(17)</sup>。以上のような財政的、文化的、さらに教授法の技術的理由から、イギリス臣民としての新しいアイデンティティ

イを育成することに貢献するはずだった歴史教科書の作成は行き詰まってしまったのである。

### 3. 歴史教科書の内容

計画が中止された次の年、**A SHORT HISTORY OF CYPRUS** という一般向けの書籍が発売された。この書籍は、中等教育における歴史教科書の作成の構想で予定されていたのと同じ執筆者・出版社・書名となっており、また、パルマーがこの書籍の巻頭言を執筆・寄稿していることからも、この書籍は、中止された中等学校用の歴史教科書の内容にかなり近いものか、そのものを転載して出版されたものと推定できる<sup>(18)</sup>。これらのことから、この書籍の内容を分析することで、世に出ることのなかった歴史教科書がどのようなものであったかを推察することが可能であると考える。

本節では、当時広くイギリス植民地で使われ、キプロスでも使用されていた初等教育用の歴史教科書教科書である **LANDMARKS OF WORLD HISTORY** (以後、初等歴史教科書と表記) との比較をするとともに、内容を分析し、この書籍がどの程度イギリス臣民としてのアイデンティティの育成を目的としていたものだったのか明らかにする。

#### (1) 目次

初等歴史教科書とニューマンの教科書が扱う内容を比較すると (文末の【表】を参照) 、ニューマンの歴史教科書の内容が、キプロスの歴史に特化しており、「キプロス人」としての歴史を理解させる重要な性質があったことを示している。一方は古代から近代にかけて広く世界の内容について言及しているが、もう一方はキプロスに関係の深い内容が中心となっており、学びの目的が「キプロス人」としての歴史認識の醸成であったことは明確である。

#### (2) 序文

まず、序文において、19世紀のフランス哲学者ジョゼフ・エルネスト・ルナン (Joseph Ernest Renan) と総督であったパルマーのことばが以下のように書き記されている。

##### ・ルナンのことば

英雄的な過去、偉大な人物、眞の栄光、これらは国家理念を支える社会資本である。過去に共通の栄光を持ち、現在に共通の意志を持ち、共に偉大なことを成し遂げ、さらに成し遂げたいと願うこと、これが国民であるための必須条件である。」

##### ・パルマーのことば

(...) 私はニューマン氏の本を、同じ精神で、島の若者を含むすべてのイギリス臣民 (British subjects) に薦めた。それ自体がキプロスの歴史の貴重な概要であるだけでなく、キプロスが近東の政治舞台で歴史的に最も古い時代から占めてきた位置を、眞実かつバランスよく評価したものだからである。

このように、序文において歴史を学ぶことが国民意識形成に重要な必須条件であると主張された文章が紹介されており、この本の目的が歴史を学ぶことで共通のアイデンティティの育成を目指したものであることが看取できる。加えて、パルマーの文章にはイギリス人だけでなく、島民にも薦めたとある。この書籍がキプロスの人々にも読まれることで共通の歴史認識の獲得に貢献する内容であると評価していたこと読み取れる。

#### (3) 古代・中世史

古代から中世史の内容においては、キプロスに影響を与えたそれぞれの支配者の統治についての概略が述べられている。古代史においては、支配者が交代し、多様な人々が行き來したキプロスの歴史の中で、キプロス独自の文化が生まれていったことが述べられ、中世史においても、各支配についての歴史の概要が叙述されている。どの項目においても支配者の記述に関して中立的な立場で記述され、アイデンティティの育成に関わる特記すべき表現は見られない。しかし、12世紀の十字軍支配においては、自由が奪われることに反発した「キプロス人」が反

乱を起こし、修道士を皇帝として立て独立を目指したことが述べられている。こうした他国の支配に反発した「キプロス人」の存在も隠されることなく記述されている。

#### (4) トルコの支配

オスマン帝国の支配については、まず、冒頭の記述において、その支配の開始による影響は大きかったと述べ、「その後3世紀にわたる歴史は、悪政と衰退の物語である」と評し、否定的な見解を強調するものとなっている。しかし、オスマン帝国の支配開始直後においては、300年間中断していた正教会の大司教座を復活させて教会に一定の自治を保証したこと、農奴制を廃止して何世紀にもわたって封建領主の奴隸となっていた住民を解放したことによって住民に歓迎されたことなど一定程度バランスのとれた記述となっている。

支配の開始から19世紀までの出来事については、その記述の中にいくつかオスマン帝国に対する不満が主に課税に対する不満が紹介され、非ムスリムとムスリム双方が税負担自体と集められた税がコンスタンティノープルに送られ、島内の改善にはまったく使われなかつたことに対する不満を抱いていたことが述べられている。

また、キリスト教とイスラム教の対立については、統治に大きな影響力をもつギリシア独立戦争の際には、キプロス島内でも司教や正教徒をイエニチェリが虐殺し、恐怖が広がつたことが書かれている。しかし、19世紀中頃には列強の圧力もあり、非ムスリムとムスリムの平等が認められるようになると、それに伴う改革によってキリスト教徒の状況は改善され、住民は状況に大きな不満は抱いていなかつたとの記載がある。このように、オスマン帝国時代の記述においては、否定的な見解が強調されてはいるが、一定程度バランスを意識した記述がなされているといえる。

#### (5) イギリスの占領

イギリスの支配の正当性に関わる内容である近代史の内容においては、これまでとは大きく異なり、イギリス統治の正当性を主張する内容や、イギリス統治下のキプロスの発展と大英帝国の中でキプロスが果たした役割を強調する内容が強調され、その支配の恩恵を読者が理解できる内容となっている。

まず、イギリスの支配開始については、その合意を締結したキプロス協定の内容が詳しく書かれ、イギリスが住民を保護することが約束されたことが述べられている。加えて、以前の支配者との違いが強調され、「キプロスは、過去によくあったように、新しい統治者の収入を増やすために占領されたのではない」と述べている。その上で、イギリスからの財政支出が徐々に増加し、島の経済が発展していくことで大きな利益がもたらされた、オスマン帝国支配によって閉ざされていたヨーロッパ文明がイギリスによって再びもたらされたとしている。こうして、「キプロス人」は流入する近代的な知識を自由に享受できるようになり、島の現在と過去を比較するとその違いは明らかだとその成果を誇示しているが、その一方で、ヨーロッパが何世紀もかけて成し遂げたことを、60年という期間は、どの民族にとってあまりにも短すぎると述べている。つまり、キプロスは未だ発展の途上であり、現時点でイギリス支配の評価を下すことは時期尚早であることを読者に伝え、イギリス支配を擁護しようとするような記述も見られるのである。

また、イギリスが道路や橋の建設、港湾などのインフラ整備や、森林の保護、農業の近代化にも取り組んだこと、財政においては、オスマン帝国時代の制度による税負担から住民を解放したことなど功績が紹介されている。その一方で、立法議会は2つのグループ間の対立を緩和することには貢献せず、むしろ悪化させたとのネガティブな評価も見られる。

住民の反応については、1925年の併合の直後、島に住むオスマン帝国の臣民全員にイギリス国籍を与えるという布告が出され、イスラム教徒もキリスト教徒も異議なくこれを受け入れたとしながらも、現実問題として「ギリシア人」の一部にギリシアとの統合を望む者がいることにも触れられている。ギリシアの民族主義に関する文章では、ウィンストン・チャーチルの言葉を引用し、エノシスについては「ギリシア語を話すギリシアとの統合を求める運動、ギリシアを高く位置づける愛国心の一例」と説明し、「大衆の圧力でこの目的を達成しようとしたのが1931年の反乱」であったと述べている。

イギリス支配期についての内容の締めくくりには「イギリスの支配下にいることで安全と自由がもたらされ、イギリス海軍の保護下以外に、安全を守ることは不可能」「人種や信条を結びつける絆は、外国支配への服従ではなく、仕える大臣などを通じて偉大な王への忠誠であり、王は臣民の福祉と自由に関心をもっている」と記し、イギリス支配の恩恵を強調することで、イギリス臣民としての自覚を持たせようとした内容になっている。

#### (6) 結論

結論部分では、まず初めに、オスマン帝国の支配は封建的な社会に自由をもたらしたが、彼らの目的は帝国の財政を豊かにすることであったと述べ、反対にイギリス支配は、そうではなく、真の解放であったことを強調することから始まっている。加えて、20世紀は、それ以前のどの時代ともまったく異なると指摘する。中世の宗教戦争は過去のものとなり、キプロスの住民は「力こそ正義」という信条に基づいて行動する人々ではなく、キリスト教徒であれイスラム教徒であれ、文明の真の基礎としての自由、真実、正義を信じる人々として一致した認識を持っている存在になったとしているのである。

また、この認識は、同じ理想に基づくイギリス連邦の一部であるという事実によって強化され、この島では以前には存在しなかった団結が始まっているとする。加えて、このような基本的な合意は、平時にはその存在を一般的に認識することはできないが、文明の正反対の理想が対立する世界的な紛争が起きた時には、すべての「キプロス人」がその一部を構成する帝国と共通に保持する原則を守るために団結するだろうと述べている。このように、結論部分では、宗教を超えた「キプロス人」の団結が強調され、帝国の理念を共有したこれまでにない1つの集団として描かれているのである。

また、最終章は、以下のような文章で締めくくられている。

(...) ギリシア人とトルコ人が、大英帝国に対する相互の尊敬の念を持ちながら、祖国の福祉のために共通の奉仕をすることで、本書の最初のページに引用されている偉大なフランスの哲学者の提案した基礎に基づく国家理念をキプロスで形成すると考えるのは無理なことだろうか。

以上の記述から、この書籍の目的が、イギリス支配の恩恵と臣民としての理念の涵養を目的としたものであることが明らかである。もし、この書籍が、中止された中等教育における歴史教科書をもとに作成されたものであるとするならば、当時の教科書作成計画は、教育を通じた臣民としてのアイデンティティの育成を目指す重要な取り組みであったとその意義を再評価することができると考える。

【表】1930年代以降に作成された教科書の概要<sup>(19)</sup>

	LANDMARKS OF WORLD HISTORY (初等教育、高学年用)	A SHORT HISTORY OF CYPRUS (一般向け)
全頁数	150	255
出版社	LONGMANS, GREEN AND CO.	
出版年	1935	1940
項目 (括弧内は開始頁)	前書き (vii) 絵画資料 (viii) 1. 最初の男たちは狩猟民族だった (1) 2. 人はどのようにして農民となり、家に住むようになったか (4) 3. 都市に住み、文字を学ぶ (9) 4. ピラミッドができるまで (13) 5. イラクの河川都市 (18) 6. 人々がどのようにして海上交易を学んだか (22) 7. 平原の人々 (27)	まえがき (vii) はじめに (xvii)、 I. 島の誕生 (1) II. 初期文明 (10) III. イオニア人 (20) IV. ペルシャ戦争 (31) V. プトレマイオス朝 (41) VI. ローマ帝国の占領 (51) VII. ビザンツ時代 一教会 (68) VIII. ビザンチン時代 一イスラムの台頭 (76)

	LANDMARKS OF WORLD HISTORY (初等教育、高学年用)	A SHORT HISTORY OF CYPRUS (一般向け)
	8. ブッダの物語 (31) 9. 孔子は人間の教師である (35) 10. ペルシア人の帝国 (39) 11. ギリシア人とペルシア人の戦争 (43) 12. ギリシア人はどのように人類に考えることを教えたか (46) 13. アレキサンダー大王の物語 (51) 14. 帝国となった都市、ローマの勃興 (56) 15. キリスト教 (61) 16. ローマ帝国 (64) 17. 蛮族の侵略 (69) 18. イスラム教 (73) 19. シャルルマーニュ (79) 20. ヨーロッパの人間が再び文明化した方法。中世 (82) 21. モンゴルはいかにして中国を征服したか。クブライ・ハーンとマルコ・ポーロ (88) 22. インドのモンゴル人 (94) 23. ヨーロッパの人々はいかにして過去の知恵を発見したか。新しい学問 (98) 24. 発見。 (104) 25. シャルル5世と宗教改革 (109) 26. ルイ14世とフランスの偉大さ (113) 27. ナポレオンの物語 (117) 28. ドイツの成長 (122) 29. ロシア (128) 30. 日本、目覚める (133) 31. アメリカ (136) 32. イギリス連邦 (141) 33. 新しいアフリカ (146) 34. 今日の世界 (149) 35. 長い長い昔、タイムチャートのメモ (151)	IX. ビザンチン時代 一千字軍 (87) X. リチャード1世とテンプル騎士団 (97) XI. リュジニヤン朝 一その基礎 (105) XII. リュジニヤン王朝の統合 (118) XIII リュジニヤン朝 一クライマックス (135) XIV リュジニヤン朝 一衰退 (145) XV ヴェネツィアの占領 (157) XVI トルコの支配 一抑圧 (171) XVII トルコの支配と改革 (184) XVIII イギリスの占領 (200) XIX 結論 (212)

## IV 大学設立構想とその挫折

### 1. 背景

1930年代までのキプロスには大学は存在せず、工芸品や職業教育を実施するごく少数の専門学校がある程度であった<sup>(20)</sup>。そのため、島民は、アテネやイスタンブールの大学に留学し、卒業後帰国して、各民族学校の教師となって民族主義を教えていた<sup>(21)</sup>。また、高額な留学費用が原因で、イギリス本国の大学に進学する学生も限られていた。

このように、当時のイギリスは、キプロス島民に自国の文化的優位性を学ばせる機会を提供できず、また、アテネやイスタンブールの大学で学んだ学生が帰郷後に教師となり、民族主義の担い手となる事態も打開できずにいたのである<sup>(22)</sup>。

加えて、1930年代の地中海では、イギリスの文化的霸権が脅かされる事態が生まれていた。イタリアが自国のプロパガンダを広げようと宣伝を強化していた<sup>(23)</sup>。エジプトのポートサイドの領事は、「現在、中東における西洋文化の中心地は、ベイルートのアメリカン・スクールであり、レヴァント全土から生徒が集まっている」「この大学の卒業生が、アメリカの理想を身

につけ、アメリカとの学問や商業的なつながりをつくりあげている」とアメリカの文化的影響力の強さを懸念している。更に、カイロ大学においては、これまでの使用されていた英語が減少、その一方でフランス語の授業が増加するなど、フランスの文化的影響力が強まっていた。

このような状況の中で、イギリスは、高等教育課程を提供するイギリスの教育機関が近東に存在しない状況を変えるべきであると考え始めていた。キプロスの植民地教育に関する諮問委員会は、「これまでアテネやイスタンブールの教育学部（出身者）が独占してきたキプロスの中等教育を変えるためにも、イギリスの伝統を受け継ぐ高等教育機関が必要不可欠である」と、民族主義復活を抑えるために大学の設立を積極的に求めた<sup>(24)</sup>。

こうして、大学設置は、キプロスの国内だけの問題ではなく、近東におけるイギリスの文化的霸権をめぐる問題として意識され、文化的拠点を近東につくることで、イギリスの威信回復につなげようと考えたのである。

従来の先行研究においては、このような、イギリスの文化的拠点をつくるという戦略的側面と、イギリスの手で教員を育成するための高等教育の必要性の大きく2つの側面が強調されてきた。しかし、実際には、これより多くの役割が期待されていた。

まず、島内の農業や商工業、医学に必要な技術者育成である。加えて、自治を求める動きが活発化する中東のイギリス植民地の支配を円滑に進めるためには、親英的で有能な人材が不可欠であり、そういう人材を育成する機関として大学が必要であるという意見も存在した。大学は多様な生徒が交流するきっかけをつくる重要な場所であり、「長い目で見れば、このような機関は、民族間の対立を和らげ、国際協力の理想を推進し、東西間の関係を緩和するという点で、広範囲に影響を及ぼすと思われる」との意見もある<sup>(25)</sup>。

このように、大学設立構想は、教員養成や文化的影響力拡大・維持の目的だけでなく、安定した中東支配を実現する人材育成の目的を持って計画されたものでもあった。

構想中止直前の1938年になっても、大学がないからこそ教育需要が見込まれるという主張や、大学が近東にイギリスの文化的な影響力を広める拠点となりうるといった意見とともに、国籍も人種も異なる中東の学生たちが集う「交流の場」としての大学の意義も主張され続けた。

## 2. 計画中止までの経緯

この大学設置構想は、1928年にはすでに提案されていた<sup>(26)</sup>。しかし、具体的な動きは見られず、次に大学設立の動きがあったのは、1934年植民地省の教育諮問委員会の会合になってからであった。これ以降、この計画は実施に向けて動き出していく。

その中心人物となったのが、当時の総督であったパルマーと、植民地教育諮問委員会の共同書記であったメイヒュー（Arthur Mayhew）であった<sup>(27)</sup>。大学設置の候補地は、イギリスが影響力を行使できるレヴァントの領域の中で、政治的に安定したキプロスと交通の便がよいパレスチナが最有力候補地となっていた<sup>(28)</sup>。

しかし、この構想は、中等教育における歴史教科書の場合と同じく、1939年に中止されることとなつた。

先行研究では、キプロスへの交通手段やアクセスの問題、中東諸国からキプロスへの通信手段の改善が必要であること、第二次世界大戦の勃発、政府からの奨学金による留学支援、財源を確保できない、建設地やどんな学科を設置するかが明確でない、卒業生を受け入れる需要（就職先）が地域に十分存在しない、複数の教育機関との競合などの課題が指摘されている。

実際、1934年の構想開始当初から「計画を実現するには、財政的な困難が非常に大きく、必要な金額の概算を見積もることさえできない」という財政的な不安があがっていた<sup>(29)</sup>。1935年には、キプロス政府が補助金を出す余裕があるとは思えないこと、パレスチナではユダヤ人からの財政支援も難しいことなどがすでに報告され、1936年にも「現在のところ、キプロスやパレスチナの公的資金がこのプロジェクトの推進に充てられる可能性はない」と述べられている<sup>(30)</sup>。

1937年に入ると、これまで以上にデメリットについて多くの指摘がなされるようになった。特に大学教育の需要自体を疑問視する意見が目立つようになり、「農業が中心のキプロスで、高度な技術をもつエリートを育成してもその受け皿を提供できない」、「本当に島外からの学生

が入学してくるのか」、「大学を設置してもその学部に十分な魅力がなければ、近東にある既存の大学に学生が流れてしまう」との懸念が見られた<sup>(31)</sup>。

さらに、キプロスとパレスチナに共通する重要な指摘は、大学卒業後、就職できなかつた人々が、反英運動の推進役となるのではないかという不安である。パルマーも同様の不安を感じており、1937年6月30日付けで本国に送った報告資料には、大学の卒業生がキプロスで十分な給与と職業を手にしていない現状を指摘したうえで、以下のように述べている。

(...) 大学の出現と、それにともなう専門知識を持つ若者の増加は、局所的な変化をもたらすだろうが、訓練された人間、あるいはさらに悪いことに、表面的に訓練された人間が、市場の麻薬となり、不満や不和の原因となる危険性がある。

このように、1935年年の構想開始以後主張されてきた大学設立に関する需要は十分にあるという意見は、だんだんと反対意見に押されていった。また、英領植民地を対象とした奨学金の創設による代替案や、大学設立後に教育を担う人材の不足、大学で学んだ生徒が他地域で就職する頭脳流出の問題、大学がキプロスにできても学生の進路は変わらないという懸念、などの意見が出され、構想の終盤に当たる1938年頃には、大学を設立するメリットよりも、デメリットの評価が徐々に優勢となっていました。島内情勢は安定していたが、結局、この計画は1930年代の間では明確な結論に達することができなく先延ばしとなつたのである。

例外的に、1936年キプロス島内のモルフー (Morphou) に全寮制（48人定員）の教員養成学校が設立され、イスラム教徒と正教徒の学生がこの場所で2年間学ぶことになった。全寮制のこの学校は、周辺の村の学校で様々な教育実習を実施するなど実践的な教育を提供していた一方で、定員の倍以上の学生が、衛生環境の悪い小さな寮の部屋に詰め込まれていた。この学校が養成した教員だけでは、30年代のキプロス人口約35万人の教育環境の整備には十分ではなかつた。つまり、教育環境の整備はもっと必要であったにもかかわらず、これまで見てきた理由から計画は延期され、最終的には第二次世界大戦の開始とともに、その計画は中止されたのである。

以上のように、イギリスは部分的に高等教育を導入したが、大学を設立することでイギリスの息のかかった教員を養成する機会を拡充し、加えて、イギリスの文化的拠点を近東につくる試みを貫徹することはなかつた。

こうして、イギリスの文化・価値観を住民に浸透させるために必要な教育環境の整備と文化的影響力拡大は、不十分なまま終わったのである。

## V おわりに

本論文では、1930年代のキプロス植民地支配の中でみられた、現地住民をイギリス臣民として統合しようとする取り組みに着目し、新しい歴史教科書の作成と大学設立構想の2つの取り組みに期待されていた多様な役割を踏まえて、その歴史的意義を明らかにした。

中等学校用の歴史教科書は、40年に出版されたニューマンの書籍からの推測ではあるが、1935年に初等教育で導入されていた歴史教科書に比べ、イギリス臣民としてのアイデンティティの重要性を強調し、その涵養を目指すものであつた。

大学設立構想は、イギリス自身の手で教員を育成することで、他国の民族主義の侵入を防ぎ、民族主義活発化の原因であった学校教育を改革しようとするものであつた。また、イギリスの文化的拠点を近東に構築することでイギリスの威信を回復し、加えて、イギリス植民地支配を支える人材育成も想定していた。このことからもわかるように、この計画はキプロスだけに留まらない、近東におけるイギリス帝国の広い戦略にも貢献することを意図したものであつた。

しかし、これらの教育を通じた2つの取り組みは実現されず、1930年代を通じて権威的な統治と一部の教育改革のみがおこなわれることになった。こうして、これまでイギリスの管理が及ばなかつた学校教育の状況を改善するための環境整備は十分に行われず、加えて、教育を通じてイギリス臣民としての求心力を回復することもできなかつたのである。

その後、1939年に植民地総督パルマーが引退すると権威主義の時代は終わりを告げた。それ

は「ギリシア人」の民族主義の復活につながり、1950年代には「ギリシア人」の一部が EOKA を組織し、過激な反英テロ活動をおこなうようになる。一方、ギリシアとの統合を恐れた「トルコ人」は、トルコとの連帯を模索するようになり、こうした状況の中で、「ギリシア人」と「トルコ人」の分断は決定的になっていった。

1960年のイギリスからの独立後に初代キプロス共和国大統領となったマカリオスは、島内の民族対立を抑え、安定した支配を実現しようと努めた。しかし、1974年にギリシア軍事政権の支援で引き起こされたクーデターがきっかけとなり、マカリオスは失脚した。また、このクーデターによるギリシアの影響力拡大を恐れたトルコ軍がトルコ系住民保護を口実に侵攻、北部の約4割を占領し、キプロスは南北に分断されることになった。この状態は以後も継続し、1983年には、トルコ系住民が多く居住する北部が「北キプロス・トルコ共和国<sup>(32)</sup>」として一方的に建国を宣言した。

こうして、北部の「北キプロス・トルコ共和国」と、ギリシア系住民が多く住む南部のキプロス共和国に分断された状況が現在も続いている。2004年には、南北統一の是非を問う国民投票が実施されたが否決され、キプロスの統一は実現していない。

本論文は、キプロスの民族・宗教問題の歴史的起源について、イギリス植民地支配の諸要因の中でも教育の側面から、その一端を解明しようとするものであった。

キプロスの歴史の中で、「キプロス人」という共通のアイデンティティを育む取り組みは、どの時代でもみられなかった。唯一の例外は、教育を通じてイギリスの影響力を保持しようとした歴史教科書の作成であり、加えて、大学設立構想は、イギリスの手で教員を養成することでこれまでの学校教育を改革するだけでなく、イギリスの文化的な影響力を島内に確保する重要な拠点になる可能性もあった。財政的、技術的事情があったにせよ、イギリスが教育に対する影響力を未だ強く持っていた30年代にこれらの計画が実施できなかつたことは、その後のキプロスの民族分断の歴史をみると、民族主義（植民地ナショナリズム）の活発化を抑えることができなかつた一つの要因として注目されるべきであるといえるだろう。

## 注

- (1) イギリス帝国臣民(British imperial subjects)とは、1858年にヴィクトリア女王が出した「女王布告」が、人種・宗教・文化・言語の違いを超えた平等を掲げる帝国統治の基本原則として形式的な規定力を持っていた。被支配民たちはこのような支配・統治の普遍性を掲げたイギリス帝国の論理を最大限に利用することが可能であった（秋田・細川 2021：43-44）。1878年のイギリス統治開始の際にもヴィクトリア女王がキプロス住民の繁栄に大きな関心を寄せていること、キプロスの商業と農業を促進し、人々に自由、正義、安全という恵みを与えること、島の古来の制度と慣習が善政と文明と自由の原則に合致する限り、維持されることが女王の明確な望みであることが住民に示されている（Newman 1940：202）。このことからも当時のキプロスはオスマン帝国からの租借地という立場ではあったが、キプロス住民は他の植民地と同じイギリス臣民として統治されていたことがわかる。本稿では「大英帝国」という用語をあえて使用せず、「イギリス」をあえて使用した。「大英帝国」の用語が持つ領域的な広がりや国家の帝国主義的性格を強調するよりも、キプロスの植民地に影響を与えた本国政府、ならびに植民地政府の関与を明確にすることを重視したためである。
- (2) 1881年に実施された人口調査では、ギリシア正教徒が67.4%、ムスリムが30.4%、その他が2.2%であった。（西野 1969：26）
- (3) 本論文では、ギリシア正教徒やムスリムたちがもっていた宗教的アイデンティティが、イギリス統治の開始とともにナショナル・アイデンティティをもつ集団に変化していく明確な時期を特定することは困難であるため、「ギリシア人」「トルコ人」という括弧付きの表記を使用する。

- (4) 1882年に立法議会が設立された。この議会における議員定数は1881年の人口調査にもとづく宗教割合によって割り振られ、ギリシア正教徒が9議席、イスラム教徒が6議席、イギリス人議員3議席となっていた。つまり、イスラム教徒の議員が、多数派となるギリシア正教徒議員に対抗するためにはイギリスの協力が不可欠な議員数であり、イギリスはギリシア正教徒とイスラム教徒議員が共闘しない限り、支配を円滑に進めることができるような設定になっていた。詳細は Bouleti (2015) を参照。
- (5) 先行研究において、キプロスの政治・社会におけるイギリスの分割統治のはじまりが、後の民族主義につながる重要な出発点であったとすることに多くの研究者は同意するが、その方法やイギリスの分割意図についての解釈には違いが見られる。周藤は、主に議会制導入と当時の住民のアイデンティティの変化に注目する。(周藤 2000: 322-333) 一方、Varnavaは、イギリスはキプロスに近代的議会制度を導入しようとしただけであり、対立を意図的に利用しようとしたものではなかつたと主張する。(Varnava 2009: 277-278)
- (6) 「近東 (Near East)」 「中近東 (Near and Middle East)」 「中東 (Middle East)」 のそれぞれの言葉が示す範囲が、どの地域までを含むのかについては時代とともに解釈が異なる。「近東」は、19世紀の後半から第一次世界大戦の時期まで、現在の「中東」とかなり重なる地域を指していた概念であり、現在の範囲を指して「中東」概念が用いられ、定着していったのは、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけての頃であった(池内 2018)。また、「中東」という概念も、19世紀に一般的だった「中近東」という言い方を引き継ぐかたちで誕生したものであった(栗田 2017)。本論文は、主に取り上げる年代が1930年代という3つの地域を表す言葉がまだ明確に定まっていない時期であり、また、東地中海の内容を主に扱うため、「近東」で表記を統一する。
- (7) 共通の歴史教科書の作成は、その後2008年まで計画されず、大学についても、キプロスに大学設置されたのは1989年のキプロス大学までみられない。このように、民族を新しいアイデンティティで統合しようとする特筆すべき取り組みであった。
- (8) 1930年代に企画された中等教育における新しい歴史教科書の先行研究では Eleftherio (2008) の研究があるが、計画の概要を紹介したのみでこの計画がもつ歴史的意義については言及していない。また、大学設立構想については、Strohmeier (2003) と Persianis (2003) によってこの計画がもつイギリスの文化的拠点をつくるという戦略的側面と、イギリスの手で教員を育成するための高等教育の必要性が指摘されてきたが、この計画が、イギリス臣民としての理念と文化を住民に涵養するために重要な教育政策であったという視点は強調されていない。
- (9) 当時の首相ディズレーリは、キプロスを東地中海周辺の地域で最も戦略的な島と見なし、「キプロスはアジアへの鍵」と表現した。(Ioannides: 2020, 34)
- (10) イギリスは1920年以前のキプロス支配を「間違いなく当時の一般的な精神と調和してた」と評価している。TNA, CO/259/10, p.72.
- (11) 桜井はエノシスを「ギリシア王国を自分たちの母国とみなし、これとの併合を望む思想と運動」と説明している。(桜井: 2005, 307)
- (12) イギリスは、キプロス住民の感情は第一次世界大戦以前には既に「イギリスへの親近感や共感から遠ざかっていた」と報告しており、また、「イギリスの長年にわたる現地への寛容な態度は、エノシスの抑制に貢献しなかった」と評価している。(TNA, CO/259/10, pp.75, 77.)
- (13) この暴動の経緯、その後のイギリスの対応、並びに1930年代のイギリスの教育介入については Yianguo (2013) を参照。
- (14) リッチモンド・パルマー (Herbert Richmond Palmer) は、キプロス着任以前、ナイジェリ

ア北部州（1904年－1930年）やガンビア総督（1930年－1933年）として働き、1933年からキプロス総督として働いた。彼は前任の総督である、ストールズ（Ronald Storrs 任期1926－1932）やスタッフス（Reginald Edward Stubbs 任期1932－1933）と同じく権威的な統治をすすめ、キプロスにおけるイギリス支配の中で最も権威的な時代をうみ出した人物とされる。そのため、1931年の暴動から第二次世界大戦開始までの権威的な統治の機関は「Palmerocracy」と呼ばれている。

- (15) TNA, CO/259/10, p.77.
- (16) 英語教育導入の目的を「英語を普及させ、臣民にイギリスの伝統、生活様式や思想に慣れ親しんでもらうため」としている。（TNA, CO 67/264/15, p.66.）
- (17) TNA, CO67/271/8 (1937) , pp.79, 81, 82.
- (18) ニューマンの書籍の序文を、パルマーが執筆したことが記録されている。（TNA, CO67/301/12, p.3.）
- (19) Sanders (1935) , Newman (1940) をもとに筆者作成。
- (20) 1881年にニコシアに英語学校が設立され、この施設を教員養成のカレッジに発展させる計画が持ち上がったが、この計画は教会の強い反発により中止となった。
- (21) 1937年にはアテネ大学に約300人のキプロス出身の学生が在籍していた。海外留学中の「ギリシア人」学生300人（大半はアテネに進学）のうち、1935年から1938年に帰国したのはわずか8%だったが、キプロス総督は、彼らの大半がキプロスで働くために帰国すると想定していた。
- (22) 1930年代初め、キプロス政府は、キプロスの教員養成のために、イスタンブールのロバート・カレッジも候補地としたが、ここには、教師を訓練する体系的な教育が見られないと報告している。また、ベイルート・アメリカン大学はアメリカとのつながりが強く、カイロ大学はフランスの影響力拡大が進んでおり、アズ・ハル大学は伝統的な宗教教育を中心であったため、イギリスが提供する西洋の学問を教える大学とは考えられなかった。
- (23) イタリアは1934年にラジオバーリ (Radio Bari) というファシストのラジオ局を持ち、地中海全域にファシストのプロパガンダを広めようとしていた。
- (24) TNA, CO67/259/16, p. 23.
- (25) 現在必要とされている人材は、「善良な道徳的人格を備えた人間であると同時に、自国と敵対する立場の人々と協力する術を心得ている人間である」とある。（TNA, CO 67/273/3(1937), p.27; TNA, CO 67/273/2 (1937), p.200.）
- (26) この提案では、近東に高等教育機関を設置し、パレスチナだけでなく、イギリス文化の影響を受けている近隣諸国からの学生にも門戸を開くことが示された。その一方で、「一歩一歩が確かに着実な基礎の上に築かなければならぬ」と事業を慎重に進める姿勢が見える。（TNA, CO67/273/2, pp.184, 243.）
- (27) オックスフォード大学で古典を学んだメイヒューは、20年間インド教育局に勤務し、1929年に植民地教育諮問委員会の共同書記に任命された。その後10年間、彼は植民地教育において重要な役割を果たした。
- (28) ポートサイドのイギリス領事がパルマーに送った書簡（TNA, CO67/259/16, p.44.）には、近東全域からのアクセスが良いこと、暑さ寒さが極端でなく過ごしやすい気候であること、イギリスの影響が支配的で、かつ永続的なものになりそうな場所であることの3つの大学設立の条件が示されている。
- (29) TNA, CO67/259/16, pp. 6, 45.
- (30) TNA, CO67/259/16, pp. 4, 10, 21, 23, 42, 45; TNA, CO 67/264/15 (1937), p.40.
- (31) TNA, CO 67/273/2 (1937), p. 202.

- (32) この国家を正式な国家として承認しているのはトルコ共和国だけである（2024年12月現在）。日本政府も認めておらず、外務省の表記にしたがって「」（カッコ）をつけて表記している。

## 引用・参照文献

### 欧文文献

- Asmussen, Jan 2004 "Exploring the British World: Identity, Cultural Production, Institutions, Britishness, Cypriotness or Diverse Nationalism in Cyprus." In Darian-Smith, Kate, Grimshaw, Patricia, Lindsey, Kiera, Macintyre, Stuart eds. *Exploring the British World: Identity, Cultural Production, Institutions*. RMIT Publishing, pp.1134-1154.
- Bouleti, Eleni 2011 "The Muslim Community on Cyprus and British Colonial Policy, 1878-1915: The Significance of the Cyprus Evkaf in the Colonisation Process." *The Cyprus Review*, Vol.23 (2), pp.39-56.
- 2015. "Early Years of British Administration in Cyprus: The Rise of Anti-Colonialism in the Ottoman Muslim Community of Cyprus, 1878-1922." *Journal of Muslims in Europe*, Vol.4, pp.70-89.
- Bryant, Rebecca 2004 *Imagining the Modern: The Cultures of Nationalism in Cyprus*. I.B.Tauris.
- Crawshaw, N 1978 *The Cyprus Revolt: An Account of the Struggle for Union with Greece*. London: George Allen & Unwin.
- Dietzel, Irene, Makrides, Vasilios N 2009 "Ethno-Religious Coexistence and Plurality in Cyprus under British Rule (1878-1960)." *Social Compass*, Vol.56(1), pp.69-83.
- Eleftherios, Klerides L 2008 "The Discursive (Re)construction of National Identity in Cyprus and England with Special Reference to History Textbooks: A Comparative Study." Ph.D. thesis, Institute of Education University of London.
- Faustmann, Hubert, Peristianis, Nicos eds. 2009 *Britain in Cyprus: Colonialism and Post-Colonialism 1878-2006*. Otto Harrassowitz.
- Gates, Christianne 2013 "The 'Turkish' Minority in Cyprus: An Artificial Identity?" *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol.41, No.5, pp.870-886.
- Heraclidou, Antigone 2017 *Imperial Control in Cyprus: Education and Political Manipulation in the British Empire*. Tauris Academic Studies.
- Ioannides, Christos P 2020 *Cyprus Under British Colonial Rule: Culture, Politics, and the Movement Toward Union With Greece 1878-1954*. Lexington Books.
- Kimitris, N 2017 "History Books that Were Introduced to the Cypriot Educational System and the Reactions of the Cypriot Educational Community and Society." Online Submission, Education Resources Information Center.
- <URL=<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED574886.pdf>> 2024年1月5日取得。
- Malcolm, Donald 2002 *Cairo University and the Making of Modern Egypt* (Cambridge Middle East Library; 23). Cambridge University Press.
- Markides, Kyriacos 1974 "Social Change and the Rise and Decline of Social Movements: The Case of Cyprus." *American Ethnologist*, Vol. 1, No. 2, pp. 309-330.
- Markides, Diana, Georghallides, G. S 1995 "British Attitudes to Constitution-Making in Post-1931 Cyprus." *Journal of Modern Greek Studies*, Vol. 13, Number 1, pp.63-81.
- 2013 "Nicosia and Its Municipal Administration During the Very Early Years of British Rule in Cyprus." *Byzantine and Modern Greek Studies*, Vol. 37 No. 1, pp.92-110.
- <URL=[https://paperssrrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=1459716](https://paperssrrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1459716)> 2024年1月5日取得。
- Neophyios, G Loizides 2007 "Ethnic Nationalism and Adaptation in Cyprus." *International Studies and Perspectives*, Vol. 8, No. 2, pp.172-189.
- Newman, Philip, with a forward by Sir Richard Palmer 1940 *A short history of Cyprus: with special reference to those events in the history of the surrounding civilizations which have left their mark upon the island*, Longmans Green and Co.
- Ozmatyatl, Icim Ozenli 2012 *British Colonial Influence on Cypriot Education: Turkish and Greek Cypriot Curricula and Identity (1878-1960)*. Lambert Academic Publishing.
- 2013 "20th Century British Colonialism in Cyprus Through Education." *Eurasian Journal of*

- Educational Research*, Issue 50, pp.1-20.
- Persianis, Panayiotis 1978 *Church and State in Cyprus Education: The Contribution of the Greek Orthodox Church of Cyprus to Cyprus Education During the British Administration (1878-1960)*. Violaris.
- 1996. "The British Colonial Education 'Lending' Policy in Cyprus (1878-1960): An Intriguing Example of an Elusive 'Adapted Education' Policy." *Comparative Education*, Vol. 32, pp.45-68.
- 2003 "British Colonial Higher Education Policy-Making in the 1930s: The Case of a Plan to Establish a University in Cyprus." *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, Vol. 33, pp.351-368.
- Pollis, Adamantia 1973 "Intergroup Conflict and British Colonial Policy: The Case of Cyprus." *Comparative Politics*, Vol. 5, No. 4.
- Rappas, Alexis 2008 "The Elusive Polity: Imagining and Contesting Colonial Authority in Cyprus During the 1930s." *Journal of Modern Greek Studies*, Vol.26, Number 2, pp.363-397.
- Sanders, Charles Strachan Higham 1935 *Landmarks of world history*, Longmans Green and Co.
- Alexander, Apostolides 2010 "Economic Growth or Continuing Stagnation? Estimating the GDP of Cyprus and Malta, 1921-1938." Ph.D. thesis, London School of Economics and Political Science.
- Strohmeier, Marnn 2009 "I'd Rather Have It in Cyprus Than Nowhere" A Plan for a British University in the Near East 1935-1940." In Faustmann, *Britain in Cyprus*, pp.151-166.
- Varnava, Andrekos 2009 *British Imperialism in Cyprus, 1878-1915: The Inconsequential Possession*. Studies in Imperialism 75. Manchester University Press.
- Xypolia, Ilia 2017 *British Imperialism and Turkish Nationalism in Cyprus, 1923-1939: Divide, Define and Rule*. Routledge.
- 2016 "Cultural Propaganda and Plans for a British University in the Near East." *Mediterranean Quarterly*, Volume 27, Number 3, pp.88-104.
- Yiangou, Anastasia 2013 "Cyprus Under the British 1878-1945." In Kazamias, G., Petrides, A., Koumas, E. eds. *Introduction to the History of Cyprus*. Nicosia: Open University Cyprus, pp.162-200.
- Zelepos, Ioannis 2014 "The Historical Background of the Cyprus Problem – Just a Conflict of Ethnic Nationalism?" *Austrian Review of International and European Law*, Volume 19, pp.13-28.

## 和文文献

- 秋田茂・細川道久 2021 『駒形丸事件 ーインド太平洋世界とイギリス帝国』 ちくま新書
- 秋葉淳・橋本伸也編 2014 『近代イスラームの教育社会史 オスマン帝国からの展望』 昭和堂
- 桜井万里子編 2005 『新版 世界各国史 17 ギリシア史』 山川出版社
- 周藤芳幸 2000 『ギリシアを知る辞典』 東京堂出版
- 鈴木董 1992 『オスマン帝国ーイスラム世界の柔らかい専制』 講談社現代新書
- 鈴木慶孝『〈トルコ国民〉とは何か 民主化の矛盾とナショナル・アイデンティティー』 慶應義塾大学出版会、2020年
- 狭間直樹・長崎暢子 2009 『世界の歴史〈27〉自立へ向かうアジア』 中公文庫、
- 村田奈々子 2012 『物語 近現代 ギリシアの歴史 独立戦争からユーロ危機まで』 中央公論社
- 池内恵 2018 「「中東」概念の変容 中国・インドの台頭と「西アジア」の復活?」 中東協力センターニュース <https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2018-07/josei02.pdf> (2024年12月29日閲覧)
- 上野雅由樹 2010 年「ミッレト制研究とオスマン帝国下の非ムスリム共同体」『史学雑誌』、119巻(11)、1870-1887頁。
- 栗田禎子 2017 「中東情勢と日本・世界のゆくえ」『公共研究』13(1)、178頁。
- 津田元一郎 1969 「イギリス植民地教育政策の基本的性格」『アジア研究』16(1)、アジア政経学会、45-67頁。
- 西野照太郎 1969 「キプロス紛争の諸側面」『レファレンス』第222号、5-35頁、第223号、24-54頁。

平田雛博 2009 「イギリスの帝国官僚」 平田雛博・小名康之(編) 『世界史のなかの帝国と官僚』  
山川出版社、9-36頁。